



平成28年度決算

統一的な基準による 財務書類

概要版・分析資料

作成の経緯

これまでの公会計制度における財務書類には、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式があり、本市では「総務省方式改訂モデル」により作成していました。しかし、複数のモデルが存在していたことにより、他団体比較ができない等の問題があったため、平成27年1月に総務省より固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体に対して、平成29年度までに「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入するよう要請がありました。

これを受け、本市では、平成28年度決算分から、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表するものです。

● 地方公会計制度

地方公会計制度とは、現行の現金主義・単式簿記の会計制度では把握できなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコストなどを企業会計的手法（発生主義・複式簿記）で把握するものです。

また、本市を構成団体に含む一部事務組合や公営企業、出資・出捐関係にある団体等を一つの行政サービス実施主体とみなして、これらの決算を連結することにより、本市全体の財務状況をあわせて把握することもできます。

地方公会計制度による財務諸表(統一的な基準) 概要版

貸借対照表(BS)

単位: 億円

区分	一般会計等	市全体	連結	区分	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	1,050	1,500	1,760	1. 固定負債	364	632	729
①事業用資産	542	551	590	①地方債	324	583	681
②インフラ資産	315	751	1,020	②退職手当引当金	40	46	47
③物品	26	27	29	③その他	0	3	1
④無形固定資産	3	3	11	2. 流動負債	38	56	66
⑤投資及び出資金	67	67	3	①地方債	34	48	55
⑥貸付金	0	0	0	②賞与引当金	2	3	3
⑦基金等	91	91	95	③その他	2	5	8
⑧その他	6	10	12				
2. 流動資産	34	53	77	負債合計	402	688	795
①資金	5	18	39				
②未収金	1	3	5	純資産合計	682	865	1,042
③その他	28	32	33				
資産合計	1,084	1,553	1,837	負債及び純資産合計	1,084	1,553	1,837

区分	一般会計等	市全体	連結
減価償却累計額(有形固定資産)	1,173	1,331	1,557
土地	160	197	211

行政コスト計算書(PL)

一年間の行政サービスに費やされたコストを示したもの。 単位: 億円

区分	一般会計等	市全体	連結	区分	一般会計等	市全体	連結
1. 業務費用	119	159	199	1. 経常収益	16	29	52
①職員給与費	22	24	32	①使用料・手数料	9	16	32
②賞与引当金繰入額	2	3	3	②その他	7	13	20
③退職手当引当金繰入額	0	1	1	経常収益合計 C	16	29	52
④物件費	40	48	65	臨時利益 D	0	0	0
⑤減価償却費	38	55	65	純経常行政コスト (A-C) E	211	333	394
⑥支払利息	4	9	11	純行政コスト (E+B-D)	220	342	403
⑦徴収不能引当金繰入額	0	0	0				
⑧その他	13	19	22				
2. 移転費用	108	203	247				
①補助金等	43	80	124				
②社会保障給付	33	123	123				
③その他	32	0	0				
経常費用合計 A	227	362	446				
臨時損失 B	9	9	9				

固定資産台帳整備で評価額が変更となり、前年比に大きく変動がある。比率は上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却費等が上回っているため、今後、施設の維持管理・更新費用が増大する懸念がある。また、資産総額の半分が償却済みで老朽化が進んでいる。分野別では、学校施設で築年数25年以上の建築物が70%程度となる一方、老朽化比率(有形固定資産減価償却率)51.4%となる。保育施設では老朽化比率51.7%となっている。

財務諸表を使った分析

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(純資産合計÷有形固定資産)
現存する社会資本(有形固定資産)の内、これまでの世代(過去及び現世代)が既に負担した割合。

一般会計等 77.2%(前年比▲4.1pt)
市全体 65.1%(前年比+3.9pt)
連結 63.6%(前年比+7.3pt)
※平均的な値: 50%~90%

地方債の将来世代負担比率
(地方債残高÷有形固定資産)
地方債に着目した場合、将来の世代が返済する割合。

一般会計等 40.6%(前年比+8.8pt)
市全体 47.5%(前年比+7.5pt)
連結 44.9%(前年比+5.9pt)
※平均的な値: 15%~40%

資産老朽化比率
(減価償却累計額÷(有形固定資産-土地)×100)
耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握するための比率。

一般会計等 62.6%(前年比+7.4pt)
市全体 54.6%(前年比+5.5pt)
連結 52.5%(前年比+4.5pt)
※平均的な値: 35%~50%

地方債の償還可能年数
(経常費用÷業務活動収入)
発行済の地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標。

一般会計等 9.2年(前年比+1.6年)
市全体 12.3年(前年比▲0.2年)
連結 12.1年(前年比▲0.7年)
※平均的な値: 3年~9年

行政コスト対公共資産比率
(地方債残高÷業務活動収入)
保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを表す比率。

一般会計等 25.6%(前年比+4.7pt)
市全体 27.2%(前年比+3.8pt)
連結 27.2%(前年比+3.2pt)
※平均的な値: 10%~30%

住民一人あたりの資産額
(資産総額÷年度末住民基本台帳人口)
貸借対照表の資産総額を使い住民一人あたりの程度の資産を保有しているかを表すもの。

一般会計等 224万円(前年比▲51万円)
市全体 321万円(前年比▲53万円)
連結 379万円(前年比▲54万円)
※平均的な値: 100万円~300万円

住民一人あたりの負債額
(負債総額÷年度末住民基本台帳人口)
貸借対照表の負債額を使い住民一人あたりの程度の負債があるかを表すもの。

一般会計等 83万円(前年比▲1万円)
市全体 142万円(前年比▲31万円)
連結 164万円(前年比▲48万円)
※平均的な値: 30万円~100万円

純資産変動計算書(NW)

資産と負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したもの。 単位: 億円

純資産減少要因	一般会計等	市全体	連結	純資産増加要因	一般会計等	市全体	連結
財源変動	220	342	403	財源変動	217	340	400
純経常行政コスト	220	342	403	地方税	58	58	58
				地方交付税	100	100	100
				譲与税等交付金	12	12	12
				その他	47	170	230
その他の純資産減少	1	0	1	その他の純資産増加	6	6	6
減少合計	221	342	404	増加合計	223	346	406

期首純資産残高(A)	一般会計等	市全体	連結	期末純資産残高(A)+(B)	一般会計等	市全体	連結
	680	861	1,040		682	865	1,042

平成28年度決算における財務諸表は、平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を基に作成している。統一的な基準は総務省が平成29年度までに全ての地方公共団体に作成することを要請したもので、平成27年度決算まで採用していた「総務省方式改訂モデル」と異なり、「固定資産台帳」の整備を前提とし、全国の地方自治体間で比較可能な財務諸表となる。公表の単位は、一般会計等・市全体会計・連結での区分としており、分析指標の前年比較では総務省方式改訂モデルとの比較となっているため、基準変更により変動幅が大きくなっている。

資金収支計算書(CF)

資金収支の状況を性質別に区分して示したものです。 単位: 億円

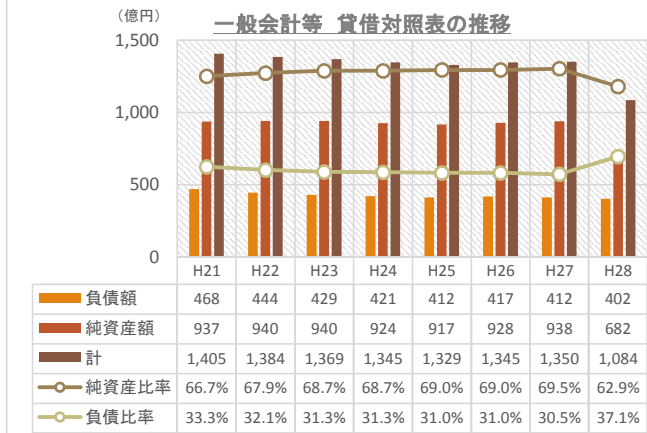
区分	一般会計等	市全体	連結	区分	一般会計等	市全体	連結
業務活動収入	230	358	440	業務活動支出	194	310	380
税収等	176	254	284	人件費	33	36	45
国県等補助金	36	75	104	物件費	44	52	68
使用料及び手数料	9	16	32	社会保障給付	33	123	123
その他	9	13	20	その他	84	99	144
投資活動収入	12	17	20	投資活動支出	47	59	68
国県等補助金	2	7	8	公共施設等整備支出	29	41	49
基金取崩	10	10	10	基金積立金	18	18	18
その他	0	0	2	その他	0	0	1
投資・財務的収入	30	42	44	財務活動支出	39	52	60
地方債等発行	30	39	44	地方債等償還	39	52	59
その他	0	3	0	その他	0	0	1
収入合計	272	417	504	支出合計	280	421	508

期首純資金残高(A)	一般会計等	市全体	連結	期末純資金残高(A)+(B)+(C)	一般会計等	市全体	連結
	12	21	41		4	17	37

一般会計等	市全体	連結
36	48	60
▲35	▲42	▲48
▲9	▲10	▲16
▲8	▲4	▲4

一般会計等	市全体	連結
0	0	0

年度別指標分析



一般会計等ベースでは、基金残高が増えたものの、固定資産台帳の整備の影響で資産総額が減少している。また、資産減少は減価償却費38億円に対し、取得資産(施設整備)29億円の差による影響も大きい。負債に関しては、行政需要を賄うための臨時財政対策債発行の影響などで、地方債が減少しにくい傾向にある。平成28年度は臨時財政対策債の発行抑制と繰上償還の実施、退職手当引当金の減少などにより、負債額は減少している。

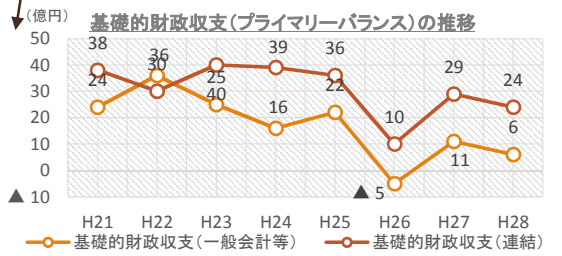
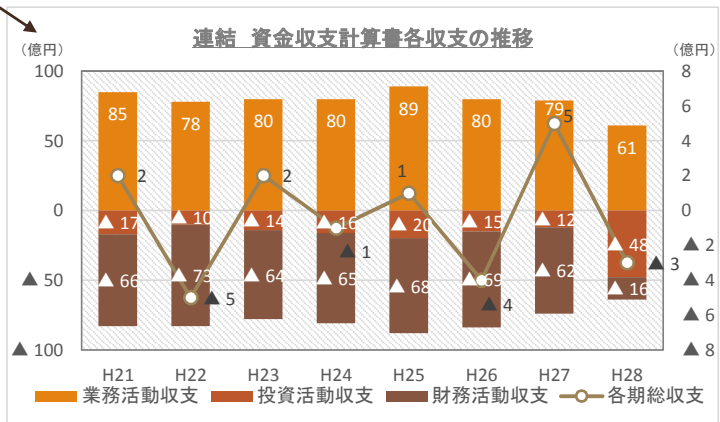
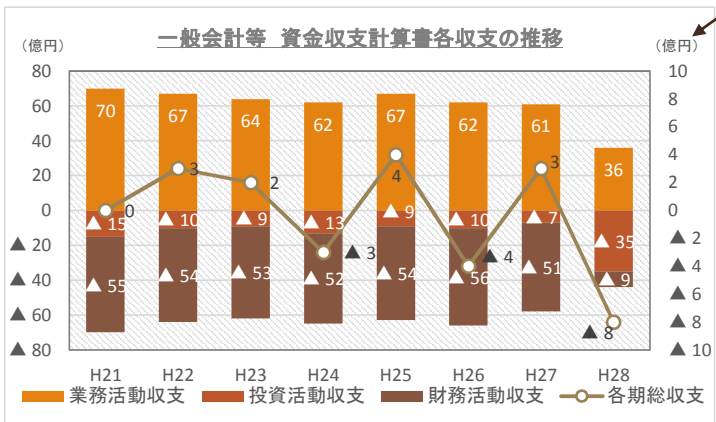
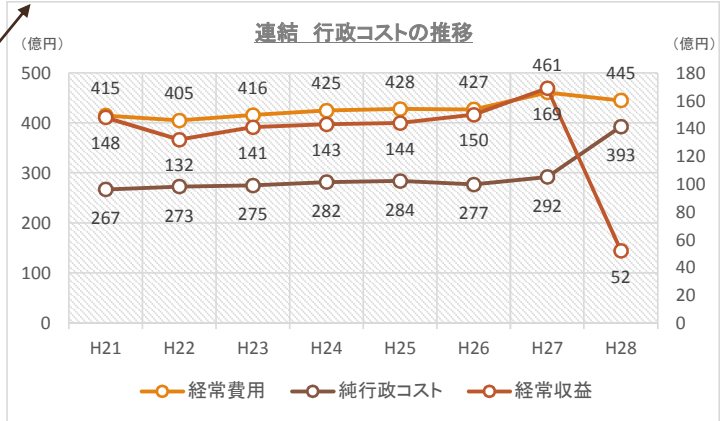
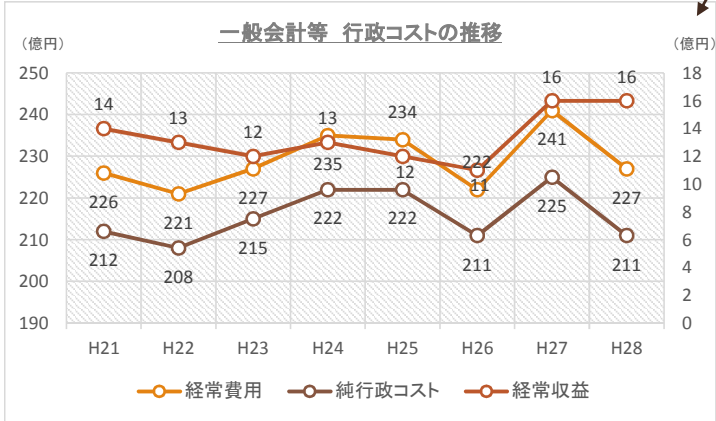
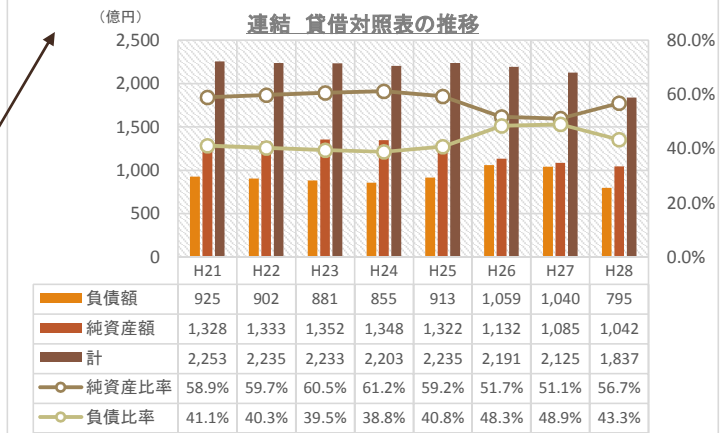
関連団体を含めた連結ベースでは、平成28年度に負債額が大きく減少している。統一的な基準の会計基準に合わせるため、公営企業会計の長期前受金を負債から純資産に連結修正したことによるものである。現在までの世代が負担してきた割合を示す純資産比率は増加し、将来世代が負担する割合を示す負債比率が減少している。なお、負債の内、借入金残高は平成27年度より16億円程度減少している。

純行政コストは経常経費の減により4億円程度減少した。これは固定資産台帳整備で有形固定資産等の評価額が変動したことによる減価償却費の減少や人件費や物件費支出の減少などの影響が大きい。経常収益はほぼ横ばいで推移している。個別にみると、行財政改革による人件費支出の減少や地方債繰上償還等による支払利息の減少がコスト削減につながっているが、補助金等支出や社会保障給付は前年と同程度のコストがかかっている。

連結ベースでは、経常収益が減少したことで純行政コストが大きく上昇している。これは統一的な基準を適用したことで、分担金・負担金収入や公営企業の長期前受金戻入が経常収益の対象から外れたためである。コスト内訳をみると、一般会計等に国民健康保険や介護保険の特別会計が加わるため、福祉分野の社会保障給付の割合が大幅に増加する。移転費用は増加傾向にあり、人件費は減少傾向にある。

経常的収支は、増加傾向にある社会保障給付支出や地方税・地方交付税などの増減により、収支に影響が出ている。投資活動収支の赤字額が拡大したのは、平成28年度より資本形成事業に対する充当地方債を財務活動収支で計上しているためである。財務活動収支では、地方債償還や地方債発行が計上されており、地方債元金の償還額が当年度の発行額を上回るため、赤字となり、地方債残高が減少する結果となっている。各期の総収支を見ると、マイナスとなる年もあるが、必ずしも財務状況が悪化しているわけではない。

プライマリーバランスは地方債収入(新規発行)と地方債の元利償還金を除いた収支をいい、プラスであることが求められている。一般会計等では平成26年度で庁舎建設などの投資的業務の影響でマイナスとなったが、平成27年度以降は黒字を維持している。なお、平成28年度の地方債借入も後年度の交付税算入を考え起債しているが、決算状況からコスト抑制と財源確保等は課題となっている。



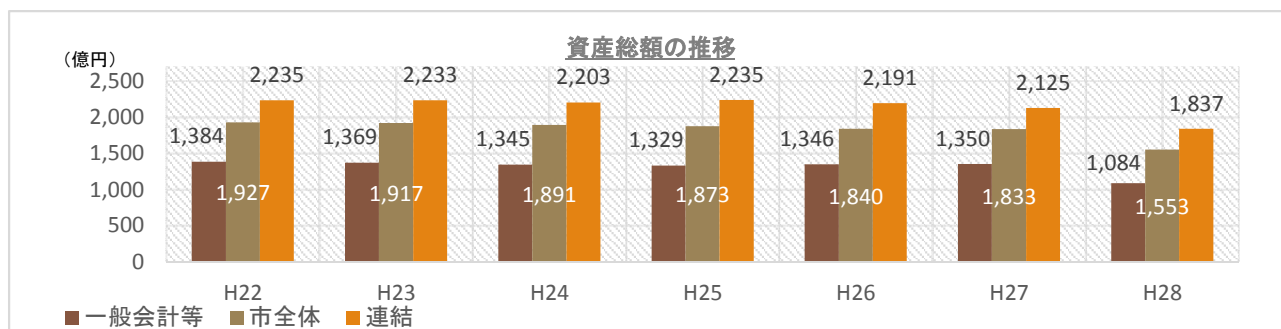
財政指標(財務書類を活用した分析)

資産総額

これまでに形成されたストックとしての資産の総額です。

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	1,384	1,369	1,345	1,329	1,346	1,350	1,084
市全体	1,927	1,917	1,891	1,873	1,840	1,833	1,553
連結	2,235	2,233	2,203	2,235	2,191	2,125	1,837



平成28年度決算では、統一的な基準に基づく固定資産台帳を整備したことで、有形固定資産等の評価額に変動があったため、資産総額が大きく減少している。

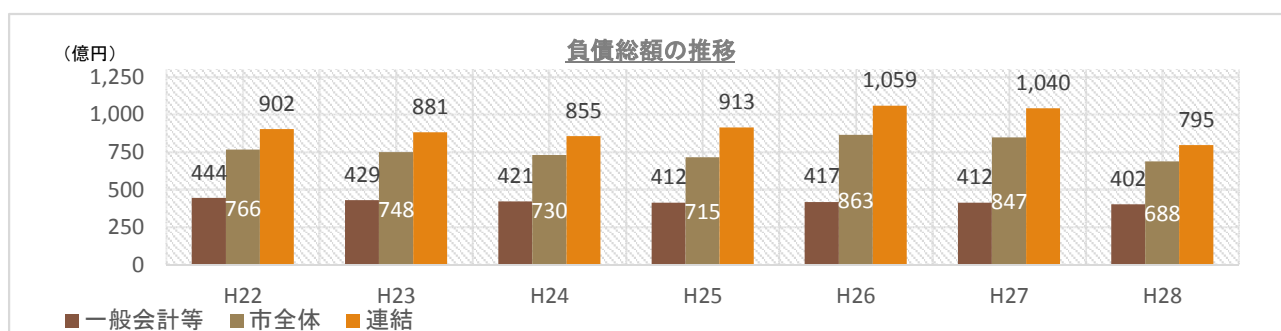
資産総額の内訳をみると、一般会計等1,084億円のうち、883億円(81.5%)が有形固定資産となり、連結では、1,837億円のうち、1,639億円(89.2%)が有形固定資産となっている。用途別にみると、下水道435億円、水道269億円、小学校201億円、道路・橋梁179億円、住宅53億円などとなっている。

負債総額

資産を形成するために発行した地方債や賞与引当金や退職手当引当金等の負債の総額。

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	444	429	421	412	417	412	402
市全体	766	748	730	715	863	847	688
連結	902	881	855	913	1,059	1,040	795



平成28年度は統一的な基準による財務書類を作成したところにより、公営企業に係る長期前受金を負債から純資産に連結修正したことにより、市全体・連結で負債額が減少している。

地方公営企業会計基準が改正により平成25年度以降に計上している長期前受金は、平成28年度で下水道事業で158億円、連結対象である淡路広域水道企業団で74億円となっている。

社会資本形成の世代間負担比率

●過去及び現世代負担比率

社会資本形成を示す有形固定資産の内、これまでの世代によって既に負担された割合。

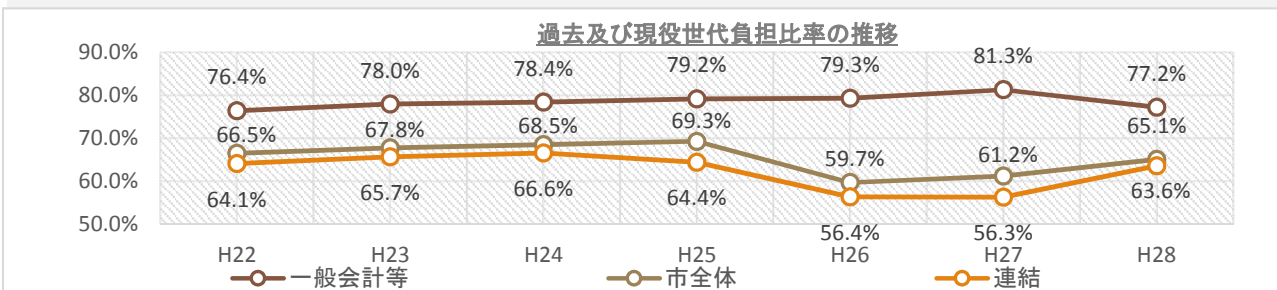
50%～90%の間が標準的とされており、範囲内の数値となっているものの、比率が上昇傾向にあり、老朽施設が増えてきているともいえる。(将来世代負担比率の合計は100%とはならない。)

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	76.4%	78.0%	78.4%	79.2%	79.3%	81.3%	77.2%
市全体	66.5%	67.8%	68.5%	69.3%	59.7%	61.2%	65.1%
連結	64.1%	65.7%	66.6%	64.4%	56.4%	56.3%	63.6%

(単位: 億円)

一般会計等	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
純資産合計	940	940	924	917	928	938	682
有形固定資産合計	1,230	1,205	1,178	1,158	1,170	1,154	883
市全体	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
純資産合計	1,161	1,169	1,161	1,158	977	985	864
有形固定資産合計	1,747	1,723	1,694	1,672	1,636	1,610	1,328
連結	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
純資産合計	1,333	1,352	1,348	1,322	1,132	1,085	1,042
有形固定資産合計	2,082	2,059	2,025	2,055	2,010	1,928	1,639



●将来世代負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の内、将来世代が借入金を返済する割合。

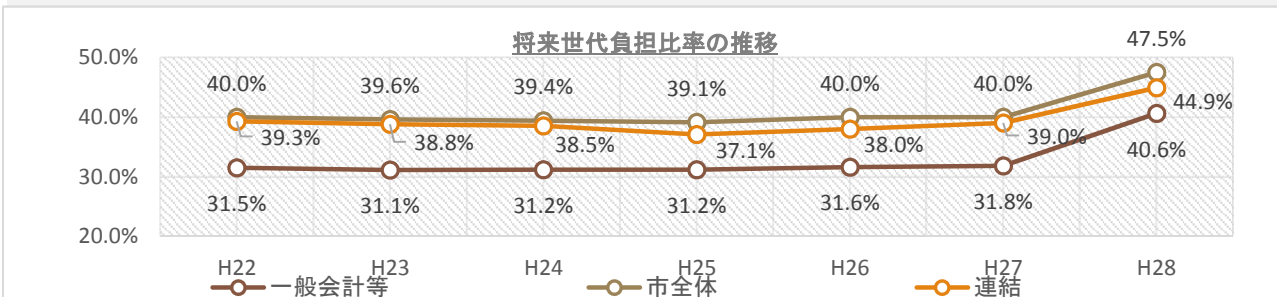
15%～40%の間が標準的とされ、H28年度に固定資産台帳を整備した結果、一般会計等で40%を超える結果となっている。市全体会計では、下水道事業が資産整備のほとんどを地方債等で賄うため比率を押し上げる要因となっている。平成28年度では下水道事業で62.6%。(参考: 広域水道は36.0%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	31.5%	31.1%	31.2%	31.2%	31.6%	31.8%	40.6%
市全体	40.0%	39.6%	39.4%	39.1%	40.0%	40.0%	47.5%
連結	39.3%	38.8%	38.5%	37.1%	38.0%	39.0%	44.9%

(単位: 億円)

一般会計等	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債残高	388	374	368	361	370	367	358
有形固定資産合計	1,230	1,205	1,178	1,158	1,170	1,154	883
市全体	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債残高	698	682	667	654	655	644	631
有形固定資産合計	1,747	1,723	1,694	1,672	1,636	1,610	1,328
連結	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債残高	819	799	780	763	764	752	736
有形固定資産合計	2,082	2,059	2,025	2,055	2,010	1,928	1,639



有形固定資産の行政目的別状況

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握できるもの。

●行政目的別有形固定資産の推移(一般会計等)

(単位:億円)

一般会計等	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
生活インフラ・国土保全	435	430	427	426	429	423	252
教育	282	280	279	272	269	267	296
福祉	32	31	30	28	26	25	23
環境衛生	42	41	40	39	37	35	43
産業振興	306	290	275	262	258	245	158
消防	4	4	4	5	5	15	20
総務	116	116	112	117	136	133	92
合計	1,216	1,192	1,167	1,148	1,160	1,144	883

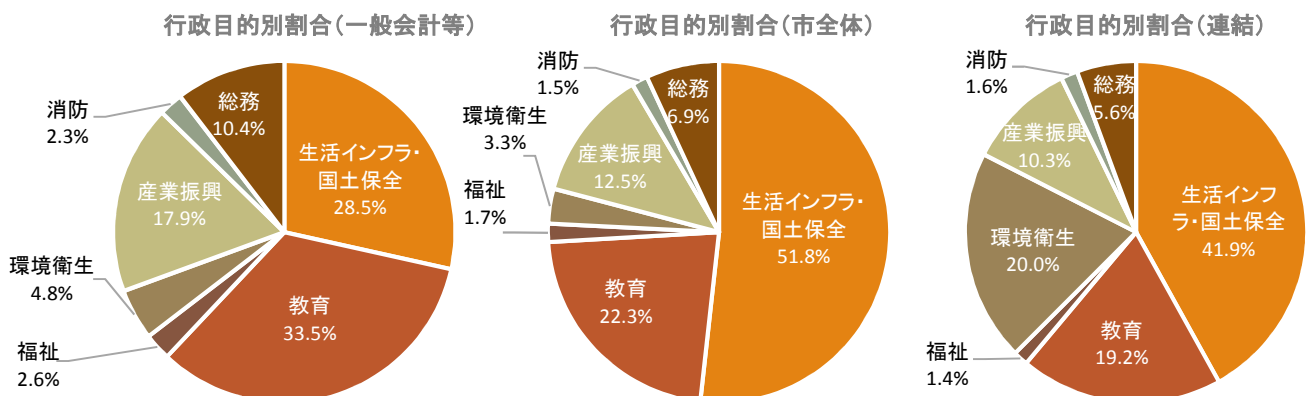
●行政目的別有形固定資産の推移(市全体)

(単位:億円)

市全体	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
生活インフラ・国土保全	818	819	815	816	881	865	687
教育	282	280	279	272	269	267	296
福祉	34	34	32	30	29	28	23
環境衛生	43	63	40	39	37	36	44
産業振興	436	395	401	383	270	256	166
消防	4	4	4	5	5	15	20
総務	116	116	112	117	136	133	92
合計	1,733	1,711	1,683	1,661	1,626	1,600	1,328

●行政目的別有形固定資産の推移(連結)

連結	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
生活インフラ・国土保全	818	819	815	816	881	865	687
教育	298	296	294	289	288	286	314
福祉	34	34	32	31	29	28	23
環境衛生	352	373	347	400	383	325	328
産業振興	441	399	405	383	270	257	169
消防	8	8	7	9	13	23	26
総務	117	117	114	118	137	134	92
合計	2,068	2,046	2,014	2,045	2,000	1,918	1,639



道路や橋梁、河川、公園などで構成される「生活インフラ・国土保全」は、一般会計等では252億円(28.5%)となっている。市全体・連結では、下水道(435億円)の影響で687億円となり、比率も増えている。また、教育に関しては、一般会計等では33.5%と最も高い割合となっており、市全体・連結でも資産の比率が大きくなっている。連結で環境衛生の比率が増えているのは、淡路広域水道企業団(269億円)や洲本市・南あわじ市衛生事務組合(10億円)の影響によるものである。

純資産比率

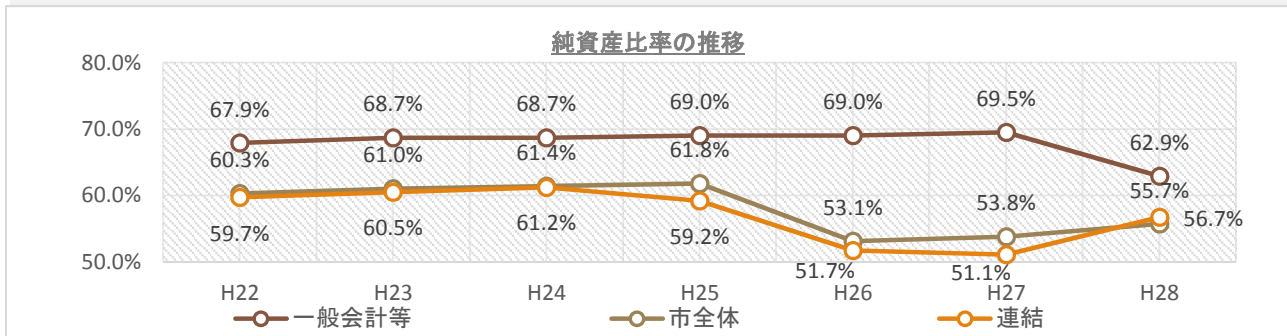
資産総額に占める純資産の割合で、将来世代と現世代の負担割合を示します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。純資産の減少は現世代が将来世代が利用可能だった財産を費消し便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを表す。逆に増加は、将来世代も使える財産を蓄積したといえる。

純資産比率(%) = 純資産総額 ÷ 資産総額 × 100

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	67.9%	68.7%	68.7%	69.0%	69.0%	69.5%	62.9%
市全体	60.3%	61.0%	61.4%	61.8%	53.1%	53.8%	55.7%
連結	59.7%	60.5%	61.2%	59.2%	51.7%	51.1%	56.7%

(単位: 億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等							
純資産総額	940	940	924	917	928	938	682
資産合計	1,384	1,369	1,345	1,329	1,346	1,350	1,084
市全体							
純資産総額	1,161	1,169	1,161	1,158	977	985	864
資産合計	1,927	1,917	1,891	1,873	1,840	1,833	1,553
連結							
純資産総額	1,333	1,352	1,348	1,323	1,132	1,085	1,042
資産合計	2,235	2,233	2,203	2,235	2,191	2,125	1,837



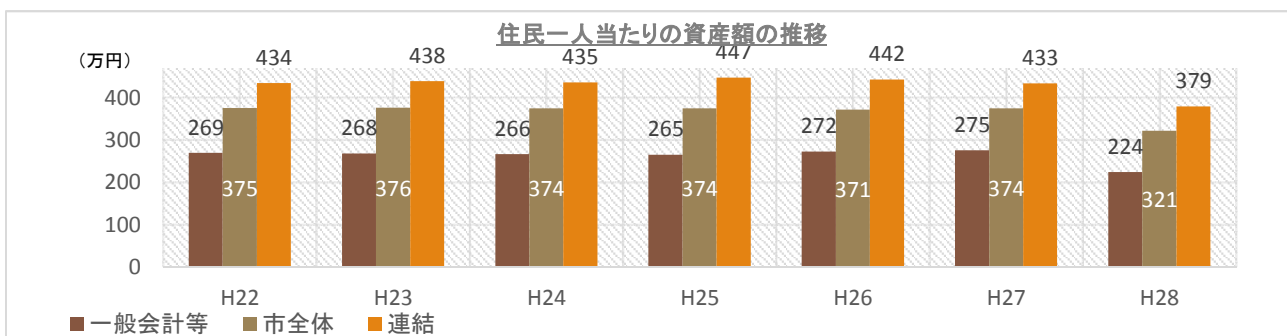
住民一人当たりの資産額

資産総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額。人口規模に対する資産の割合が多いかどうかを判断する数値となる。

住民一人当たりの資産額(万円) = 資産総額 ÷ 人口 × 100 ※人口: 各年度末住民基本台帳人口

(単位: 万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	269	268	266	265	272	275	224
市全体	375	376	374	374	371	374	321
連結	434	438	435	447	442	433	379
各年度末人口	51,450	51,017	50,609	50,061	49,544	49,046	48,427



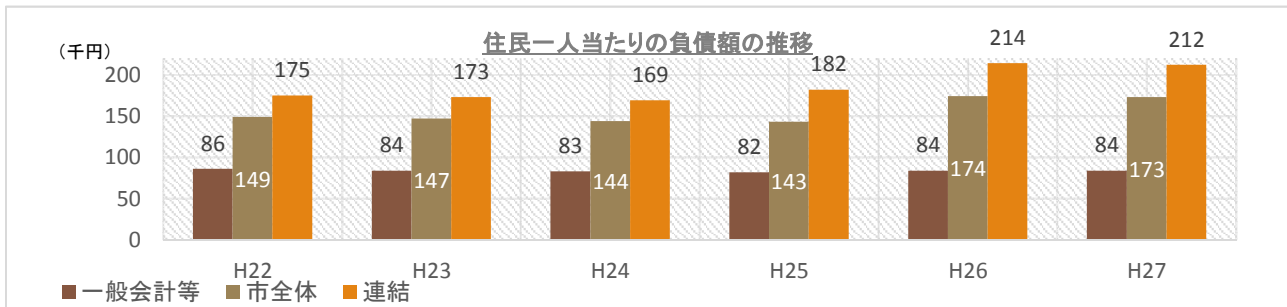
住民一人当たりの負債額

負債総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額。人口規模に対する負債の割合が多いかどうかを判断する数値となる。

住民一人当たりの負債額(万円) = 負債額 ÷ 人口 × 100 ※人口:各年度末住民基本台帳人口

(単位:万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	86	84	83	82	84	84	83
市全体	149	147	144	143	174	173	142
連結	175	173	169	182	214	212	164



資産老朽化比率

有形固定資産の内、減価償却の対象となる土地以外の資産が耐用年数と比べて、どの程度の年数が平均して経過しているかを表す比率。比率は上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却費が上回っているため、今後、施設の更新費用や維持管理費用が増える懸念がある。

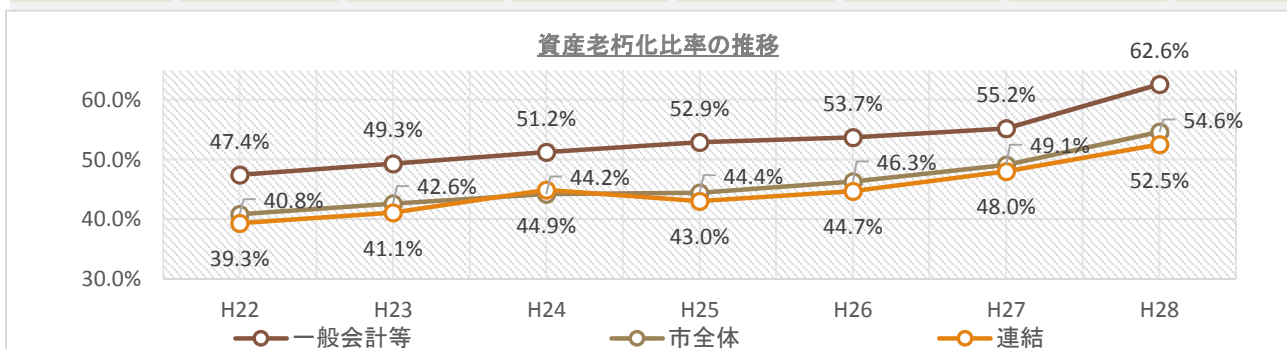
市全体と連結が一般会計等より比率が下回っているのは、下水道管渠の減価償却が進んでいないことによる影響が考えられる。また、一般会計等を見ると、資産の62.6%が償却済となっているが、道路や橋梁など、固定資産台帳整備時に取得年度を一律に設定したものは比率が高くなっている。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	47.4%	49.3%	51.2%	52.9%	53.7%	55.2%	62.6%
市全体	40.8%	42.6%	44.2%	44.4%	46.3%	49.1%	54.6%
連結	39.3%	41.1%	44.9%	43.0%	44.7%	48.0%	52.5%

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等							
減価償却累計額	895	941	988	1,034	1,081	1,128	1,173
有形固定資産合計	1,216	1,192	1,167	1,148	1,160	1,144	862
土地	224	226	227	229	229	230	160
市全体							
減価償却累計額	1,010	1,070	1,119	1,107	1,169	1,277	1,331
有形固定資産合計	1,733	1,711	1,683	1,661	1,626	1,600	1,306
土地	268	270	271	273	273	274	197
連結							
減価償却累計額	1,155	1,230	1,412	1,328	1,386	1,503	1,557
有形固定資産合計	2,069	2,046	2,014	2,045	2,000	1,918	1,617
土地	282	284	285	286	287	288	211



受益者負担比率

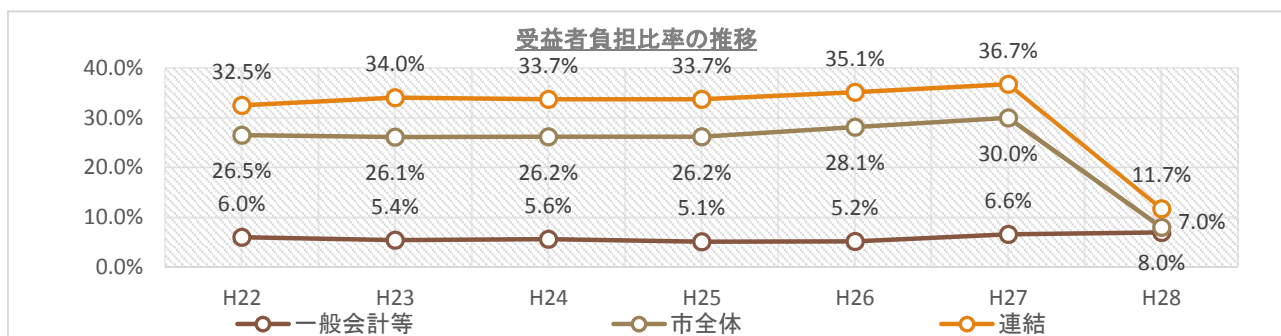
経常的な支出の財源として、使用料などの受益者負担金がどの程度あるかを示す比率。

地方公共団体の場合は、2%～8%程度が標準的な率とされている。一方で公営企業の場合は独立採算制が原則のため、100%を超えることが望ましいと考えられる。平成28年度からは統一的な基準適用により、他会計補助金や長期前受金戻入を経常収入から外す取扱いとしたため、市全体・連結で前年度より比率が下がっている。

参考に、下水道事業(14.5%)や国民宿舎(89.8%)、広域水道(77.9%)となっている。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	6.0%	5.4%	5.6%	5.1%	5.2%	6.6%	7.0%
市全体	26.5%	26.1%	26.2%	26.2%	28.1%	30.0%	8.0%
連結	32.5%	34.0%	33.7%	33.7%	35.1%	36.7%	11.7%



※平成28年度以降、統一的な基準適用により、分担金・負担金や長期前受金戻入などを経常収益から外す取扱いとしている。

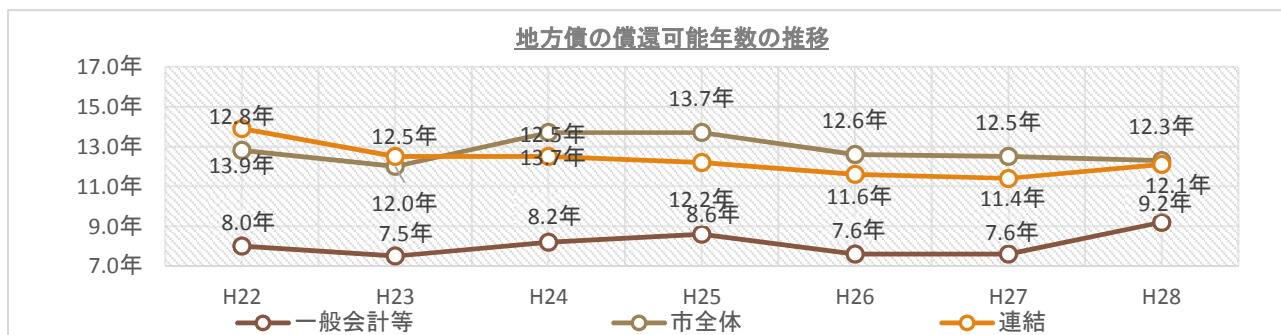
地方債の償還可能年数

これまでに借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標。借金の多寡や債務返済能力を図る指標となる。

借金を返済するには、安定的に返済を行うための資金が経常的に確保できるものである必要がある。償還可能年数は3年～9年が平均的とされている。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	8.0年	7.5年	8.2年	8.6年	7.6年	7.6年	9.2年
市全体	12.8年	12.0年	13.7年	13.7年	12.6年	12.5年	12.3年
連結	13.9年	12.5年	12.5年	12.2年	11.6年	11.4年	12.1年

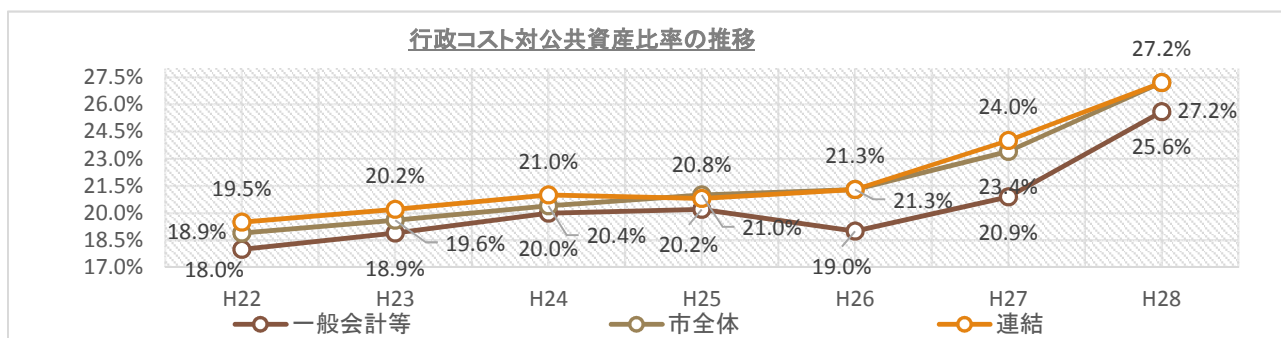


行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、また保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析するための比率。10%～30%の比率が平均的な値となる。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常費用 ÷ 有形固定資産 × 100

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	18.0%	18.9%	20.0%	20.2%	19.0%	20.9%	25.6%
市全体	18.9%	19.6%	20.4%	21.0%	21.3%	23.4%	27.2%
連結	19.5%	20.2%	21.0%	20.8%	21.3%	24.0%	27.2%



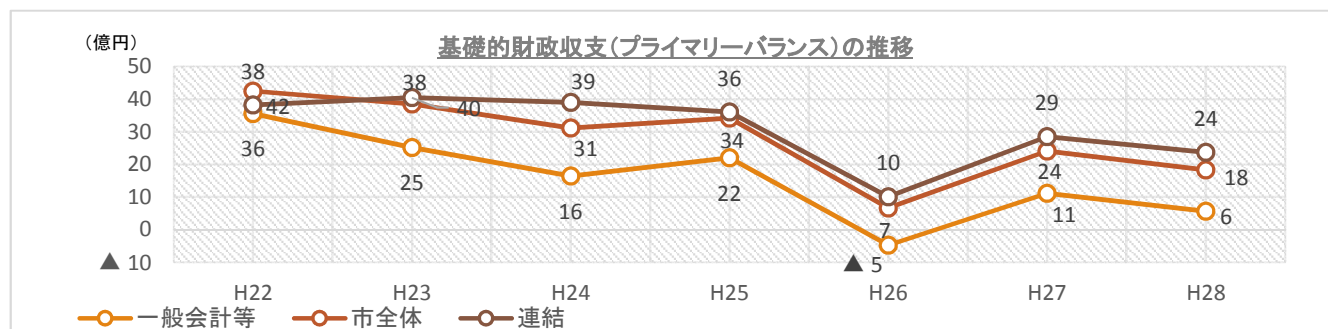
プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債の借入や償還、財政調整基金等の取崩や積立を除いた資金収支を示す。数値がプラスであれば、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

プライマリーバランス = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

(単位: 億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計等	36	25	16	22	▲ 5	11	6
市全体	42	38	31	34	7	24	18
連結	38	40	39	36	10	29	24



平成28年度決算では、プライマリーバランスの黒字確保ができていますが、平成27年度よりやや黒字額が減少している。